

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		81,824		96,187	
2. 受取手形及び売掛金		281,238		318,199	
3. たな卸資産		252,823		303,003	
4. 繰延税金資産		24,728		26,249	
5. その他		52,988		59,620	
6. 貸倒引当金		△792		△992	
流動資産合計		692,809	36.4	802,267	38.7
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1 ※3				
1. 建物及び構築物		294,849		289,074	
2. 機械装置及び運搬具		419,981		417,406	
3. 工具、器具及び備品		11,680		13,466	
4. 土地	※8	207,986		203,100	
5. 建設仮勘定		32,135		38,826	
有形固定資産計		966,634	50.9	961,873	46.4
(2)無形固定資産					
ソフトウェア及び利用 権等		13,912		15,166	
無形固定資産計		13,912	0.7	15,166	0.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	136,197		223,964	
2. 長期貸付金		6,298		6,292	
3. 繰延税金資産		32,007		7,356	
4. 土地再評価に係る繰 延税金資産	※8	1,002		—	
5. その他	※2	61,011		63,449	
6. 貸倒引当金		△8,672		△6,128	
投資その他の資産計		227,845	12.0	294,933	14.2
固定資産合計		1,208,392	63.6	1,271,973	61.3
資産合計		1,901,202	100.0	2,074,241	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		358,120		417,407	
2. 短期借入金		187,731		176,332	
3. コマーシャル・ペーパー		15,000		—	
4. 一年内償還社債		30,456		48,419	
5. 未払金		50,622		49,323	
6. 未払法人税等		23,802		48,542	
7. 繰延税金負債		1,130		2,193	
8. 製品保証等引当金		4,849		5,963	
9. 災害修繕等損失引当金		—		1,429	
10. 環境対策引当金		—		2,866	
11. 事業整理損失引当金		7,365		6,123	
12. その他		114,680		126,973	
流動負債合計		793,758	41.8	885,574	42.7
II 固定負債					
1. 社債		283,563		215,363	
2. 長期借入金		293,736		278,862	
3. 繰延税金負債		8,599		18,427	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	※8	2,127		6,027	
5. 退職給付引当金		49,142		52,980	
6. 環境対策引当金		—		2,661	
7. 連結調整勘定		1,058		729	
8. その他		55,782		45,022	
固定負債合計		694,010	36.5	620,073	29.9
負債合計		1,487,768	78.3	1,505,648	72.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分	※8	34,220	1.8	38,593	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※6	218,163	11.5	233,313	11.3
II 資本剰余金		67,979	3.6	83,145	4.0
III 利益剰余金		81,633	4.3	157,275	7.6
IV 土地再評価差額金	※8	409	0.0	△4,358	△0.2
V その他有価証券評価差額 金		25,376	1.3	68,999	3.3
VI 為替換算調整勘定		△13,150	△0.7	△7,047	△0.3
VII 自己株式	※7	△1,198	△0.1	△1,327	△0.1
資本合計		379,213	19.9	529,999	25.6
負債、少数株主持分及び資 本合計		1,901,202	100.0	2,074,241	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,443,771	100.0		1,667,313	100.0
II 売上原価			1,140,421	79.0		1,297,291	77.8
売上総利益			303,349	21.0		370,021	22.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		34,847			40,078		
2. 給料賃金諸手当		31,420			36,681		
3. 研究開発費		6,659			9,564		
4. その他	※2	63,845	136,773	9.5	63,301	149,626	9.0
営業利益			166,576	11.5		220,395	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,230			1,575		
2. 受取配当金		1,341			2,255		
3. 業務分担金		11,936			12,016		
4. 持分法投資利益		10,011			10,505		
5. その他		11,316	35,836	2.5	20,912	47,265	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,772			21,146		
2. 出向者等労務費		31,225			31,178		
3. その他		31,386	86,384	6.0	38,402	90,727	5.4
経常利益			116,028	8.0		176,932	10.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			—		
2. 固定資産売却益	※3	2,693			—		
3. 投資有価証券売却益		2,676	12,344	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1. 不動産事業分割関連損失	※4	—			14,100		
2. 環境対策費用	※5	—			5,599		
3. 災害損失	※6	—			4,539		
4. 退職給付会計基準変更時差異		12,735			—		
5. たな卸資産評価損		10,944			—		
6. 固定資産減損損失	※7	9,075			—		
7. 固定資産売却損	※8	930	33,685	2.3	—	24,239	1.4
税金等調整前当期純利益			94,687	6.6		152,693	9.2
法人税、住民税及び事業税		25,740			60,007		
法人税等調整額		16,225	41,966	2.9	5,435	65,442	3.9
少数株主利益			1,432	0.1		2,691	0.2
当期純利益			51,288	3.6		84,559	5.1

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			67,975		67,979
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換による新株の発行		—		15,150	
2. 自己株式処分差益		4	4	15	15,165
III 資本剰余金期末残高			67,979		83,145
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,633		81,633
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		51,288		84,559	
2. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高		177		40	
3. 持分変動差額		2,272		—	
4. 連結子会社の合併に伴う増加高		79		—	
5. 土地再評価差額金取崩額		1,124	54,943	—	84,600
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,461		8,921	
2. 役員賞与		14		23	
3. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高		356		13	
4. 土地再評価差額金取崩額		110	4,942	—	8,958
IV 利益剰余金期末残高			81,633		157,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		94,687	152,693
減価償却費		80,289	79,506
受取利息及び受取配当金		△2,571	△3,830
支払利息		23,772	21,146
投資有価証券売却益		△2,676	△1,025
持分法投資損益 (益:△)		△10,011	△10,505
不動産事業分割関連損失		—	14,100
環境対策引当金の増加額		—	5,527
災害修繕等損失引当金の増加額		—	1,429
たな卸資産評価損		10,944	—
固定資産減損損失		9,075	—
退職給付会計基準変更時差異		12,735	—
退職給付過去勤務債務償却		△6,975	—
有形固定資産売却損益 (益:△)		△1,763	—
有形固定資産等除却損		4,145	4,575
売上債権の増減額 (増加:△)		7,696	△22,683
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△29,508	△46,797
仕入債務の増減額 (減少:△)		44,233	44,448
その他		21,082	9,823
小計		255,157	248,410
利息及び配当金の受取額		3,460	5,285
利息の支払額		△24,248	△22,007
法人税等の支払額		△8,618	△33,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,751	198,181

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△56,175	△89,666
固定資産の売却による収入		7,739	4,644
投資有価証券の取得による支出		△8,491	△12,001
投資有価証券の売却等による収入		3,684	3,636
短期貸付金の増減額 (増加: △)		1,246	△493
長期貸付けによる支出		△164	△607
長期貸付金の回収による収入		2,194	236
その他		△576	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,543	△94,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△45,897	12,558
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		15,000	△15,000
長期借入れによる収入		25,315	39,545
長期借入金の返済による支出		△110,007	△83,807
社債の発行による収入		10,580	10,000
社債の償還による支出		△21,734	△30,486
配当金の支払額		△4,415	△8,857
その他		△32,786	△17,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163,945	△93,593
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△98	2,784
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		11,164	13,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,503	80,591
VII 新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物		924	1,735
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	80,591	95,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社201社のうち、159社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼プラント建設(株)をはじめとする4社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社203社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、J F E 溶接棒(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度よりビマルコA. G. をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(7社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ41社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社42社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする4社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、ネットフィールド(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p>	<p>(ア)非連結子会社41社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、中村リース(株)を新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼鋼板加工(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社40社(神協海運(株)他)及び関連会社20社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする62社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする57社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 (イ) デリバティブ (ウ) たな卸資産	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。 (会計処理の変更)</p> <p>鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,288百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(エ)環境対策引当金 旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4)繰延資産の処理方法</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(エ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の前連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(カ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の前連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ② ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(9)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(10)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が9,075百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,714,267百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,757,533百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 38,188百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 773	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 45,979百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 1,534
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 270,439百万円 その他 39,127 <u>合計</u> 309,567 (うち財団抵当に供しているもの※) (63,458) 担保の原因となっている債務 社債 2,720百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,618 (うち財団抵当に係るもの) (8,317) 長期借入金 140,173 (うち財団抵当に係るもの) (2,702) その他 1 <u>合計</u> 166,513 (うち財団抵当に係るもの※) (11,020) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,594百万円、長期借入金38,720百万円、保証債務715百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 249,777百万円 その他 44,691 <u>合計</u> 294,469 (うち財団抵当に供しているもの※) (57,344) 担保の原因となっている債務 社債 1,800百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 19,472 (うち財団抵当に係るもの) (5,165) 長期借入金 133,063 (うち財団抵当に係るもの) (1,703) <u>合計</u> 154,335 (うち財団抵当に係るもの※) (6,869) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,853百万円、長期借入金31,069百万円、保証債務587百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度																												
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 (非連結子会社及び関連会社)</p> <table> <tr> <td>ダイカン(株)</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他5社他</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,977</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(801百万円)を含めております。</p>	ダイカン(株)	700百万円	他5社	650	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド	715	スチール (1995) CO., LTD.		他5社他	910	合計	2,977	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 (非連結子会社及び関連会社)</p> <table> <tr> <td>アーステクニカ(株)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他4社他</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,347</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p>	アーステクニカ(株)	2,000百万円	他5社	1,260	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド	587	スチール (1995) CO., LTD.		他4社他	499	合計	4,347
ダイカン(株)	700百万円																													
他5社	650																													
(一般会社等)																														
ザ サイアム ユナイテッド	715																													
スチール (1995) CO., LTD.																														
他5社他	910																													
合計	2,977																													
アーステクニカ(株)	2,000百万円																													
他5社	1,260																													
(一般会社等)																														
ザ サイアム ユナイテッド	587																													
スチール (1995) CO., LTD.																														
他4社他	499																													
合計	4,347																													
5	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>516</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,084百万円	受取手形裏書譲渡高	516	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>625</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,932百万円	受取手形裏書譲渡高	625																				
受取手形割引高	1,084百万円																													
受取手形裏書譲渡高	516																													
受取手形割引高	1,932百万円																													
受取手形裏書譲渡高	625																													
※6	発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294株	発行済株式総数 普通株式 3,115,061,100株																												
※7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,955,212株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,383,104株であります。																												
※8	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p>平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△9,073百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,005</td> </tr> </table>	平成13年3月31日	△9,073百万円	平成14年3月31日	△1,005	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p>同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,962</td> </tr> </table>	平成13年3月31日	△9,376百万円	平成14年3月31日	△1,962																				
平成13年3月31日	△9,073百万円																													
平成14年3月31日	△1,005																													
平成13年3月31日	△9,376百万円																													
平成14年3月31日	△1,962																													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,700百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,120百万円であります。
※2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 731百万円 退職給付費用 1,327 減価償却費 2,717	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 365百万円 退職給付費用 1,321 減価償却費 3,021
※3	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。	_____
※4	_____	不動産事業分割関連損失は、不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等であります。このうち事業整理損失引当金繰入額は610百万円であります。
※5	_____	環境対策費用は、旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。このうち環境対策引当金繰入額は5,527百万円であります。
※6	_____	災害損失は、加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。このうち災害修繕等損失引当金繰入額は583百万円あります。

	前連結会計年度	当連結会計年度												
※7	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市 他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市 他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市 他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（9,075百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府貝塚市 他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県尼崎市 他 計4件	同上 5,243	<hr/>
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)												
賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 1,573												
遊休資産	大阪府貝塚市 他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258												
事業用資産	兵庫県尼崎市 他 計4件	同上 5,243												
※8	<p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>	<hr/>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 81,824百万円	現金及び預金勘定 96,187百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,232$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 702$
	現金及び現金同等物 80,591	現金及び現金同等物 95,485
2		重要な非資金取引 (新株予約権付社債の転換)
		転換による資本金増加額 15,150百万円
		転換による資本剰余金増加額 15,150
		社債発行差益減少額 $\Delta 300$
		新株予約権付社債減少額 30,000

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	630	206	423	建物及び構築物	783	289	493
機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656	機械装置及び運搬具	37,870	18,858	19,012
工具、器具及び備品他	16,659	10,655	6,004	工具、器具及び備品他	13,399	7,782	5,617
合計	52,247	27,162	25,084	合計	52,053	26,929	25,123
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		8,221百万円		1年内		8,324百万円
	1年超		16,863		1年超		16,798
	合計		25,084		合計		25,123
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
①	支払リース料		9,777 百万円	①	支払リース料		9,328 百万円
②	減価償却費相当額		9,777	②	減価償却費相当額		9,328
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2,921百万円		1年内		2,654百万円
	1年超		9,168		1年超		7,385
	合計		12,090		合計		10,040

前連結会計年度				当連結会計年度
(貸手側)				(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	取得価額	減価償却累 計額	期末残高	_____
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
機械装置及び 運搬具	159	149	10	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			6百万円	
1年超			3	_____
合計			10	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費
① 受取リース料			14百万円	① 受取リース料
② 減価償却費			9	② 減価償却費
				1
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内			359百万円	1年内
1年超			4,343	1年超
合計			4,702	合計
				356百万円
				3,984
				4,340

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
債券	49	52	2	49	51	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	49	52	2	49	51	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	28,516	70,467	41,950	38,618	149,609	110,991
(2) その他	9	9	0	9	15	6
小計	28,526	70,477	41,950	38,628	149,625	110,997
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	1,920	1,618	△301	352	259	△92
(2) その他	2	1	△1	—	—	—
小計	1,922	1,619	△303	352	259	△92
合計	30,449	72,096	41,647	38,980	149,884	110,904

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,409	496	3

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,601	428	14

3. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場外国債券	—	100

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場株式	20,749	21,791
優先出資証券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	—	49	—	—

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	49	—	—	—
非上場外国債券	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1)取引に対する取組方針 当社グループ（当社及び連結子会社）では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	11,000	—	11,205	△204	11,304	—	11,430	△125
	その他の通貨	159	—	159	0	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	7,980	—	7,980	△0	7,809	—	7,807	△1
その他の通貨	31	—	30	△1	—	—	—	—	
合計				△206				△127	

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

- 時価の算定方法
同左
- 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,800	1,000	△13	△13	737	200	△1	△1
	その他	55,300	55,300	△1,749	△1,749	55,300	55,300	△1,450	△1,450
合計				△1,763				△1,451	

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

- 時価の算定方法
同左
- 同左
- 同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (68社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (68社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (18社)	—		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (71社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (71社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (18社)	—		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年
	設定時期																																				
当社及び連結子会社 (68社)	会社設立時等																																				
	設定時期																																				
当社	平成2年																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																				
その他連結子会社 (18社)	—																																				
	設定時期																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																				
	設定時期																																				
当社及び連結子会社 (71社)	会社設立時等																																				
	設定時期																																				
当社	平成2年																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																				
その他連結子会社 (18社)	—																																				
	設定時期																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△211,157</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>167,375</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△43,782</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,672</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△30,735</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>18,407</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△49,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△211,157	ロ. 年金資産	167,375	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△43,782	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,374	ホ. 未認識数理計算上の差異	11,672	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△30,735	ト. 前払年金費用	18,407	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△49,142	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△216,497</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>216,424</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△72</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△31,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△30,483</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>22,497</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△52,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△216,497	ロ. 年金資産	216,424	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△72	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	833	ホ. 未認識数理計算上の差異	△31,244	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△30,483	ト. 前払年金費用	22,497	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△52,980				
イ. 退職給付債務	△211,157																																				
ロ. 年金資産	167,375																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△43,782																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,374																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,672																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△30,735																																				
ト. 前払年金費用	18,407																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△49,142																																				
イ. 退職給付債務	△216,497																																				
ロ. 年金資産	216,424																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△72																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	833																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△31,244																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△30,483																																				
ト. 前払年金費用	22,497																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△52,980																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,782</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,836</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△7,067</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>主として2.9%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として5年</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>4年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	6,782	ロ. 利息費用	4,992	ハ. 期待運用収益	△3,030	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,836	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,095	ヘ. 過去勤務債務の処理額	△7,067	<hr/>		ト. 退職給付費用	16,608	<hr/>		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		<hr/>		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.5%	ハ. 期待運用収益率	主として2.9%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	ヘ. 過去勤務債務の処理年数	4年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,463</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,799</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,262</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>(注)</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>主として2.1%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>一部の連結子会社において15年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	6,463	ロ. 利息費用	4,799	ハ. 期待運用収益	△2,262	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,036	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,733	<hr/>		ヘ. 退職給付費用	11,770	<hr/>		(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		<hr/>		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として2.1%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		同左		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年
イ. 勤務費用	6,782																																																																				
ロ. 利息費用	4,992																																																																				
ハ. 期待運用収益	△3,030																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,836																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,095																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の処理額	△7,067																																																																				
<hr/>																																																																					
ト. 退職給付費用	16,608																																																																				
<hr/>																																																																					
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																																					
<hr/>																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	主として2.5%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	主として2.9%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																																					
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																				
イ. 勤務費用	6,463																																																																				
ロ. 利息費用	4,799																																																																				
ハ. 期待運用収益	△2,262																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,036																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,733																																																																				
<hr/>																																																																					
ヘ. 退職給付費用	11,770																																																																				
<hr/>																																																																					
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																																					
<hr/>																																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																				
ロ. 割引率	主として2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	主として2.1%																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																																					
同左																																																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 21,415百万円</p> <p>未実現損益 21,059</p> <p>株式評価損 10,990</p> <p>繰越欠損金 8,433</p> <p>固定資産減損損失 5,805</p> <p>たな卸資産評価損 4,448</p> <p>その他 35,687</p> <p>繰延税金資産小計 107,840</p> <p>評価性引当額 △12,591</p> <p>繰延税金資産合計 95,249</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,907</p> <p>合併受入資産評価差額 11,700</p> <p>租税特別措置法上の準備金等 8,146</p> <p>その他 12,615</p> <p>繰延税金負債合計 49,368</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 45,880</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 21,792百万円</p> <p>未実現損益 21,278</p> <p>株式評価損 6,425</p> <p>土地再評価差額金 6,252</p> <p>固定資産減損損失 5,658</p> <p>未払事業税 3,210</p> <p>繰越欠損金 2,426</p> <p>環境対策引当金 2,246</p> <p>その他 34,645</p> <p>繰延税金資産小計 103,935</p> <p>評価性引当額 △22,019</p> <p>繰延税金資産合計 81,916</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,106</p> <p>租税特別措置法上の準備金等 9,113</p> <p>土地再評価差額金 6,027</p> <p>その他 14,710</p> <p>繰延税金負債合計 74,958</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 6,958</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 2.6</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 1.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・そ の他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	—	1,443,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,524	—	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	△49,113	—
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	△49,113	1,443,771
営業費用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	△52,736	1,277,195
営業利益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	796,490	210,418	234,779	223,796	203,786	108,908	57,546	1,835,727	65,474	1,901,202
減価償却費	41,525	12,441	13,595	5,624	3,134	1,697	2,358	80,379	△89	80,289
減損損失	1,743	—	—	837	238	4,201	—	7,021	2,054	9,075
資本的支出	37,106	1,038	13,475	3,866	5,078	1,211	1,806	63,583	2,432	66,015

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は278,225百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. 「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・そ の他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	734,749	65,208	303,889	246,911	226,645	43,543	46,365	1,667,313	—	1,667,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,618	—	1,055	12,366	382	3,701	14,763	55,887	△55,887	—
計	758,368	65,208	304,945	259,277	227,027	47,244	61,128	1,723,200	△55,887	1,667,313
営業費用	627,461	45,678	281,582	248,896	218,199	42,118	43,662	1,507,600	△60,682	1,446,917
営業利益	130,906	19,529	23,362	10,381	8,827	5,126	17,465	215,600	4,794	220,395
II 資産、減価償却費及び資本的 支出										
資産	846,890	198,548	267,624	235,355	215,610	141,303	117,345	2,022,678	51,562	2,074,241
減価償却費	40,763	12,487	13,578	5,320	3,286	1,513	2,647	79,597	△90	79,506
資本的支出	49,635	148	14,672	9,107	5,301	8,175	3,041	90,082	2,236	92,319

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,695百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が19,124百万円、電力卸供給事業が89百万円、アルミ・銅関連事業が5,074百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	229,764	136,160	365,924
II 連結売上高			1,443,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	9.4%	25.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	255,645	165,228	420,873
II 連結売上高			1,667,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.3%	9.9%	25.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I. 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.13% (24.31%)	転籍 5人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 170,148	売掛金	百万円 15,559

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

II. 当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.34% 間接 0.20% (21.56%)	5人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 197,701	売掛金	百万円 18,730

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	127円79銭	1株当たり純資産額	170円64銭
1株当たり当期純利益	17円27銭	1株当たり当期純利益	27円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円24銭

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	51,288	84,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	26
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(21)	(26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,266	84,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,967,457	3,025,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	△71	83
(うち社債発行差益)(百万円)	(△71)	(83)
普通株式増加数(千株)	138,991	79,841
(うち新株予約権付社債)(千株)	(138,991)	(79,841)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年10月1日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成17年6月24日開催の第152回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由</p> <p>市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要</p> <p>(1) 不動産事業の内容</p> <p>不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等</p> <p>(2) 不動産事業の規模</p> <p>(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <p>売上高 18,499百万円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>(1) 名称 コベルコ開発(株)</p> <p>(2) 資産・負債及び資本の額</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産 16,130百万円、負債 10,429百万円</p> <p>資本 5,700百万円</p> <p>(3) 従業員数 5人</p> <p>5. 損益に与える影響</p> <p>平成17年4月1日から平成17年9月30日までの中間連結会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約120億円を特別損失に計上する予定であります。</p>	<hr/>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8. 12. 20 ～17. 7. 27	百万円 269,800	百万円 (45,000) 249,800	年 % 0.96～3.5	無し	平成 18. 5. 12 ～27. 7. 27
当社	無担保変動 利付社債	12. 10. 16	10,000	10,000	※1	無し	19. 10. 16
当社	新株予約権付社債 ※2	16. 2. 2	30,000	—	—	—	—
コウベ スチール US A ホールディングス INC.	メディアム タームノート	15. 10. 30	1,219	(1,203) 1,203	0.9	無し	18. 10. 30
神鋼建材工業(株)	普通社債	15. 9. 30 ～16. 1. 23	1,800	(1,800) 1,800	1.9～2.3	有り	18. 9. 29 ～19. 1. 23
連結子会社(4社)	その他の社債	15. 2. 14 ～18. 2. 28	1,200	(416) 979	0.3～2.4	無し	18. 12. 25 ～22. 2. 28
合計		—	314,019	(48,419) 263,782	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. ※1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. ※2 当該新株予約権付社債については平成17年10月20日付でコールオプション条項に基づく権利行使を行ない、繰上償還期日である平成17年11月21日までに残高の全てが株式に転換されております。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
48,419	58,216	58,176	49,271	19,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 106,245	百万円 119,300	% 1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	81,486	57,031	2.16	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	293,736	278,862	2.50	平成19年5月 ～平成37年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	15,000	—	—	—
合計	496,467	455,194	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	81,165	38,975	25,734	35,670

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,572		2,576	
2. 受取手形	※1	2,796		1,578	
3. 売掛金	※1	118,373		131,840	
4. 製品		27,503		32,682	
5. 半製品		13,609		23,480	
6. 原材料貯蔵品		46,383		62,370	
7. 仕掛品		75,699		61,203	
8. 前渡金		4,191		5,780	
9. 前払費用		2,775		2,743	
10. 繰延税金資産		15,947		14,253	
11. 短期貸付金	※1	—		37,701	
12. 未収収益		15,588		—	
13. 未収入金	※1	28,788		30,202	
14. その他		13,566		20,139	
15. 貸倒引当金		△670		△426	
流動資産合計		366,126	26.9	426,127	29.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2 ※3				
1. 建物		144,630		125,581	
2. 構築物		54,377		52,365	
3. 機械及び装置		261,787		261,887	
4. 車両運搬具		311		340	
5. 工具、器具及び備品		6,832		7,431	
6. 土地		150,554		86,365	
7. 建設仮勘定		22,558		31,018	
有形固定資産計		641,053	47.2	564,989	39.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		323		873	
2. ソフトウェア		6,099		6,472	
3. 諸施設利用権		3,621		2,894	
4. その他		823		671	
無形固定資産計		10,867	0.8	10,911	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		93,388		169,692	
2. 関係会社株式		135,358		179,541	
3. 出資金		2,268		2,402	
4. 関係会社出資金		1,447		2,254	
5. 長期貸付金		5,270		5,264	
6. 従業員に対する 長期貸付金		119		138	
7. 関係会社長期貸付金	※3	53,234		29,125	
8. 破産更生債権		171		102	
9. 固定化営業債権		13,556		11,189	
10. 長期前払費用		870		2,200	
11. 繰延税金資産		20,837		—	
12. 前払年金費用		18,106		22,465	
13. その他		10,256		8,254	
14. 貸倒引当金		△13,139		△11,328	
投資その他の資産計		341,747	25.1	421,302	29.6
固定資産合計		993,669	73.1	997,204	70.1
資産合計		1,359,795	100.0	1,423,331	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	6,713		7,277	
2. 買掛金	※1	190,846		248,845	
3. 短期借入金		124,178		92,870	
4. コマーシャル・ペーパー		15,000		—	
5. 一年内償還社債		30,000		45,000	
6. 未払金		45,524		41,119	
7. 未払費用		31,902		32,457	
8. 未払法人税等		17,755		37,929	
9. 前受金		16,570		18,051	
10. 預り金		22,909		15,694	
11. 前受収益		141		141	
12. 製品保証等引当金		1,814		2,440	
13. 災害修繕等損失引当金		—		1,429	
14. 環境対策引当金		—		2,866	
15. 事業整理損失引当金		4,748		4,063	
16. その他		7,311		12,784	
流動負債合計		515,418	37.9	562,972	39.5
II 固定負債					
1. 社債		279,800		214,800	
2. 長期借入金		132,730		117,387	
3. 繰延税金負債		—		435	
4. 退職給付引当金		28,981		27,933	
5. 環境対策引当金		—		2,081	
6. 長期未払金		18,354		—	
7. その他		10,732		12,991	
固定負債合計		470,599	34.6	375,630	26.4
負債合計		986,017	72.5	938,602	65.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	218,163	16.0	233,313	16.4
II 資本剰余金					
資本準備金		67,911		83,061	
資本剰余金合計		67,911	5.0	83,061	5.8
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(イ)特別償却準備金		—		100	
(ロ)固定資産圧縮積立金		—		1,132	
(ハ)固定資産圧縮 特別勘定積立金		—		141	
任意積立金計		—		1,374	
2. 当期末処分利益		65,047		103,926	
利益剰余金合計		65,047	4.8	105,300	7.4
IV その他有価証券評価差額金		22,879	1.7	63,459	4.5
V 自己株式	※7	△224	△0.0	△407	△0.0
資本合計		373,777	27.5	484,728	34.1
負債及び資本合計		1,359,795	100.0	1,423,331	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		899,731	100.0		1,034,773	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		30,578				27,503	
2. 当期製品製造原価		724,454				821,141	
3. 雑受高	※2	11,263				13,315	
計		766,296				861,960	
4. 雑払高	※3	9,944				7,767	
5. 製品期末たな卸高		27,503	728,848	81.0	32,682	821,510	79.4
売上総利益			170,883	19.0		213,263	20.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		27,482				31,828	
2. 貸倒引当金繰入額		126				—	
3. 給料賃金諸手当		10,171				10,266	
4. 退職給付費用		523				546	
5. 福利費		2,719				2,603	
6. 賃借料		2,079				3,018	
7. 研究開発費		4,447				5,598	
8. 租税公課		2,049				2,109	
9. 旅費交通費		2,443				2,609	
10. 減価償却費		580				685	
11. 業務委託費		5,923				6,533	
12. その他		6,596	65,143	7.2	5,124	70,923	6.8
営業利益			105,740	11.8		142,339	13.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,396				3,238	
2. 受取配当金	※5	5,758				8,465	
3. 業務分担金	※5	25,995				25,545	
4. 賃貸料	※5	6,289				6,378	
5. その他		4,531	45,972	5.1	8,899	52,526	5.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,836				7,433	
2. 社債利息		6,413				6,229	
3. 出向者等労務費		44,376				43,634	
4. その他	※6	23,236	83,862	9.3	26,967	84,265	8.2
経常利益			67,849	7.6		110,600	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※7	9,556		—	
2. 退職給付過去勤務債務償却		6,975		—	
3. 関係会社株式売却益		2,676	19,207	—	—
2.1					
VII 特別損失					
1. 不動産事業分割関連損失	※8	—		15,456	
2. 環境対策費用	※9	—		5,019	
3. 災害損失	※10	—		4,539	
4. 退職給付会計基準変更時差異		11,806		—	
5. たな卸資産評価損		10,944		—	
6. 固定資産減損損失	※11	7,073		—	
7. 関係会社株式等評価損	※12	5,157		—	
8. 固定資産売却損	※13	930	35,911	—	25,015
4.0					
税引前当期純利益			51,145		85,585
5.7					
法人税、住民税及び事業税		11,989		35,185	
法人税等調整額		8,129	20,118	1,224	36,410
2.2					
当期純利益			31,027		49,174
3.5					
前期繰越利益			34,020		54,751
当期未処分利益			65,047		103,926

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		439,637	58.0	533,892	61.4
労務費		65,894	8.7	71,119	8.2
経費					
外注加工費		109,434		116,862	
減価償却費		52,264		49,638	
その他	※1	91,455		97,421	
計		253,155	33.3	263,922	30.4
当期総製造費用		758,686	100.0	868,934	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		85,141		89,308	
雑受高	※2	13,369		16,244	
計		857,197		974,487	
雑払高	※3	43,434		68,662	
半製品・仕掛品期末たな卸高		89,308		84,684	
当期製品製造原価		724,454		821,141	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	1,640百万円	2,292百万円

※2 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 雑払高の主なものは、神鋼不動産(株)に分割した仕掛品等21,661百万円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			65,047		103,926
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		—		40	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		—		480	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—	—	141	661
合 計			65,047		104,587
III 利益処分額					
(1) 配当金		8,921		18,673	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		100		132	
2. 固定資産圧縮積立金		1,132		141	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金		141	10,296	—	18,947
IV 次期繰越利益			54,751		85,640

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。</p>
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、売上原価が24,199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>8. 収益の計上基準</p> <p>9. リース取引の処理方法</p>	<p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 環境対策引当金 旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が7,073百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収収益」(前事業年度 13,506百万円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度 4,544百万円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>「未収収益」及び「長期未払金」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下となったため、「未収収益」は流動資産の「その他」に、「長期未払金」は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収収益」の金額は6,941百万円であり、「長期未払金」の金額は9,235百万円でありま</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																												
※ 1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>40,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,898</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49,431</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は27,023百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は29,141百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	40,014 百万円	未収入金	16,898	支払手形及び買掛金	49,431	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>45,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>37,538</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,549</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>65,906</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は15,759百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は27,312百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	45,997 百万円	短期貸付金	37,538	未収入金	25,549	支払手形及び買掛金	65,906														
受取手形及び売掛金	40,014 百万円																													
未収入金	16,898																													
支払手形及び買掛金	49,431																													
受取手形及び売掛金	45,997 百万円																													
短期貸付金	37,538																													
未収入金	25,549																													
支払手形及び買掛金	65,906																													
※ 2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,488,289百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,498,409百万円であります。</p>																												
※ 3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,500※ (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは38,779百万円であります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは2,157百万円あります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 142,331 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち61,721百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金142,331百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,529百万円、長期借入金36,469百万円、保証債務3,970百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	52,470 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	12,753	合計	100,500※ (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	1,149	合計	2,157	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>29,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,645※ (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは35,613百万円あります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは1,149百万円あります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 131,808 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち47,031百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金131,808百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,892百万円、長期借入金29,577百万円、保証債務3,040百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	48,513 百万円	関係会社長期貸付金	29,125	その他	5,007	合計	82,645※ (ア)	短期借入金	1,028 百万円	長期借入金	121	合計	1,149
有形固定資産	52,470 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	12,753																													
合計	100,500※ (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	1,149																													
合計	2,157																													
有形固定資産	48,513 百万円																													
関係会社長期貸付金	29,125																													
その他	5,007																													
合計	82,645※ (ア)																													
短期借入金	1,028 百万円																													
長期借入金	121																													
合計	1,149																													

	前事業年度	当事業年度																																												
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>12,610</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,485</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>他3社他</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,278</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(18,174百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	12,610	コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,785	(株)国際健康開発センタービル	3,084	(株)コベルコ マテリアル銅管	3,025	コベルコ開発(株)	2,405	他19社	10,485	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	715	他3社他	167	合計	37,278	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>19,467</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,988</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>他1社他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,716</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(13,846百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	19,467	コベルコ建機(株)	5,971	コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,586	(株)国際健康開発センタービル	2,854	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,239	他19社	10,988	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	587	他1社他	22	合計	46,716
(関係会社)	百万円																																													
コベルコ建機(株)	12,610																																													
コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,785																																													
(株)国際健康開発センタービル	3,084																																													
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,025																																													
コベルコ開発(株)	2,405																																													
他19社	10,485																																													
(一般会社等)																																														
ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	715																																													
他3社他	167																																													
合計	37,278																																													
(関係会社)	百万円																																													
神鋼不動産(株)	19,467																																													
コベルコ建機(株)	5,971																																													
コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,586																																													
(株)国際健康開発センタービル	2,854																																													
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,239																																													
他19社	10,988																																													
(一般会社等)																																														
ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	587																																													
他1社他	22																																													
合計	46,716																																													
※5	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 3,115,061,100 株</p>																																												
6	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は21,840百万円であります。</p>	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は62,599百万円であります。</p>																																												
※7	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,235,048株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,862,264株であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
※1	関係会社に対する売上高は284,158百万円であります。	関係会社に対する売上高は336,874百万円であります。
※2	雑受高11,263百万円は、製品購入等11,190百万円が主なものであります。	雑受高13,315百万円は、製品購入等13,286百万円が主なものであります。
※3	雑払高9,944百万円は、たな卸資産の評価方法の変更在先立つ評価減3,198百万円が主なものであります。	雑払高7,767百万円は、自家製作の固定資産等への振替3,134百万円が主なものであります。
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,229百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,220百万円であります。
※5	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,671 百万円 業務分担金 18,608 賃貸料 4,871	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,440 百万円 業務分担金 18,481
※6	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が1,015百万円含まれております。	営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 888 百万円 事業整理損失引当金繰入額 565 災害修繕等損失引当金繰入額 846
※7	固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるもので、関係会社に係るものが6,863百万円含まれております。	_____
※8	_____	不動産事業分割関連損失は、不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等であります。このうち事業整理損失引当金繰入額は610百万円であります。
※9	_____	環境対策費用は、旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。このうち環境対策引当金繰入額は4,947百万円であります。
※10	_____	災害損失は、加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。このうち災害修繕等損失引当金繰入額は583百万円であります。

	前事業年度	当事業年度									
※11	<p>固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市 他 計4件</td> <td>土地 4,709</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市 他 計10件</td> <td>建物及び土地 等 2,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,073百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物193百万円、構築物3百万円、機械及び装置28百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地6,848百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 4,709	遊休資産	大阪府貝塚市 他 計10件	建物及び土地 等 2,363	<p>_____</p>
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)									
賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 4,709									
遊休資産	大阪府貝塚市 他 計10件	建物及び土地 等 2,363									
※12	<p>関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>4,885 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	4,885 百万円	投資有価証券評価損	200	ゴルフ会員権評価損	71	貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）	0	<p>_____</p>	
関係会社株式評価損	4,885 百万円										
投資有価証券評価損	200										
ゴルフ会員権評価損	71										
貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）	0										
※13	<p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>_____</p>									
14	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は214,478百万円であります。</p>	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は265,228百万円であります。</p>									

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">922</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,628</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,270</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,649</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,821 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	118	41	76	機械及び装置	2,892	554	2,337	車両運搬具	922	445	476	工具、器具 及び備品	8,628	6,014	2,613	ソフトウェア	709	592	116	合計	13,270	7,649	5,621	1年内	1,628 百万円	1年超	3,993	合計	5,621	① 支払リース料	2,366 百万円	② 減価償却費相当額	2,366	1年内	1,821 百万円	1年超	4,644	合計	6,465	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> <td style="text-align: right;">843</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,724</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,624</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,063</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	202	55	147	機械及び装置	3,108	843	2,264	車両運搬具	1,129	496	632	工具、器具 及び備品	5,724	3,274	2,449	ソフトウェア	459	393	66	合計	10,624	5,063	5,561	1年内	1,380 百万円	1年超	4,180	合計	5,561	① 支払リース料	1,718 百万円	② 減価償却費相当額	1,718	1年内	1,424 百万円	1年超	3,310	合計	4,734
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
建物	118	41	76																																																																																														
機械及び装置	2,892	554	2,337																																																																																														
車両運搬具	922	445	476																																																																																														
工具、器具 及び備品	8,628	6,014	2,613																																																																																														
ソフトウェア	709	592	116																																																																																														
合計	13,270	7,649	5,621																																																																																														
1年内	1,628 百万円																																																																																																
1年超	3,993																																																																																																
合計	5,621																																																																																																
① 支払リース料	2,366 百万円																																																																																																
② 減価償却費相当額	2,366																																																																																																
1年内	1,821 百万円																																																																																																
1年超	4,644																																																																																																
合計	6,465																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
建物	202	55	147																																																																																														
機械及び装置	3,108	843	2,264																																																																																														
車両運搬具	1,129	496	632																																																																																														
工具、器具 及び備品	5,724	3,274	2,449																																																																																														
ソフトウェア	459	393	66																																																																																														
合計	10,624	5,063	5,561																																																																																														
1年内	1,380 百万円																																																																																																
1年超	4,180																																																																																																
合計	5,561																																																																																																
① 支払リース料	1,718 百万円																																																																																																
② 減価償却費相当額	1,718																																																																																																
1年内	1,424 百万円																																																																																																
1年超	3,310																																																																																																
合計	4,734																																																																																																

前事業年度	当事業年度
(貸手側)	(貸手側)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内 356 百万円	
1年超 4,343	
合計 4,700	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,487	20,746	14,259	6,428	32,871	26,442
関連会社株式	4,847	25,737	20,890	5,860	102,516	96,655
合計	11,335	46,484	35,149	12,289	135,387	123,098

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 24,261 百万円	株式評価損 23,267 百万円
退職給付引当金 12,855	退職給付引当金 10,841
たな卸資産評価損 4,448	固定資産減損損失 2,065
固定資産減損損失 2,664	環境対策引当金 2,010
繰越欠損金 2,481	未払事業税 1,902
その他 25,556	その他 24,609
繰延税金資産小計 72,265	繰延税金資産小計 64,694
評価性引当額 Δ 3,157	評価性引当額 Δ 3,092
繰延税金資産合計 69,108	繰延税金資産合計 61,602
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 16,422	その他有価証券評価差額金 43,706
合併受入資産評価差額 11,700	その他 4,079
その他 4,201	繰延税金負債合計 47,785
繰延税金負債合計 32,323	繰延税金資産の純額 13,817
繰延税金資産の純額 36,784	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	125円68銭	1株当たり純資産額	155円75銭
1株当たり当期純利益	10円43銭	1株当たり当期純利益	16円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円82銭

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	31,027	49,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,027	49,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,974,237	3,032,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	△71	83
(うち社債発行差益)(百万円)	(△71)	(83)
普通株式増加数(千株)	138,991	79,841
(うち新株予約権付社債)(千株)	(138,991)	(79,841)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年10月1日付けをもって、当社の不動産事業を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成17年6月24日開催の第152回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由 市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要 (1) 不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等 (2) 不動産事業の規模 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) 売上高 18,499百万円</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要 (1) 名称 コベルコ開発(株) (2) 資産・負債及び資本の額 (平成17年3月31日現在) 資産 16,130百万円、負債 10,429百万円 資本 5,700百万円 (3) 従業員数 5人</p> <p>5. 損益に与える影響 平成17年4月1日から平成17年9月30日までの中間会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約120億円を特別損失に計上する予定であります。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	82,184	41,502
ナブテスコ(株)	15,100	22,076
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	16,291
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	15,667
新日本製鐵(株)	28,017	12,775
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ. C. A	2,687	5,086
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	3,873
三井鉱山(株)	9,229	2,694
(株)佐賀鉄工所	513	2,226
三菱商事(株)	669	1,792
その他 (294銘柄)	5,043,453	40,635
計	5,181,881	164,623

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (5銘柄)	5,019
その他	49
計	5,069

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	332,925	3,210	※1 28,748	307,387	181,806	9,006	125,581
構築物	139,310	1,980	2,932	138,358	85,992	3,054	52,365
機械及び装置	1,418,520	※2 36,888	※3 21,461	1,433,947	1,172,060	34,144	261,887
車両運搬具	3,360	113	60	3,412	3,072	61	340
工具、器具及び備品	62,111	3,306	2,508	62,909	55,477	2,464	7,431
土地	150,554	942	※4 65,131	86,365	—	—	86,365
建設仮勘定	22,558	※5 58,572	50,113	31,018	—	—	31,018
有形固定資産計	2,129,343	105,013	170,957	2,063,399	1,498,409	48,731	564,989
無形固定資産							
営業権	—	—	—	1,300	426	350	873
ソフトウェア	—	—	—	12,715	6,243	2,410	6,472
諸施設利用権	—	—	—	3,498	603	213	2,894
その他	—	—	—	1,530	858	267	671
無形固定資産計	—	—	—	19,044	8,132	3,241	10,911
長期前払費用	2,207	1,909	1,211	2,905	704	484	2,200
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減の主なもの

- ※1 建物の減少 28,748 百万円
 神鋼不動産(株)への分割に伴う移管額 22,927 百万円
 その他 5,821
- ※2 機械及び装置の増加 36,888 百万円
 鉄鋼・溶接部門 29,334 百万円
 アルミ・銅部門 5,550
 機械部門 1,701
 その他 302
- ※3 機械及び装置の減少 21,461 百万円
 設備除却 19,211 百万円
 その他 2,250
- ※4 土地の減少 65,131 百万円
 神鋼不動産(株)への分割に伴う移管額 50,592 百万円
 その他 14,539
- ※5 建設仮勘定の増加 58,572 百万円
 鉄鋼・溶接部門 43,917 百万円
 アルミ・銅部門 9,331
 機械部門 3,016
 その他 2,307

2. 有形固定資産の当期減少額には、会社分割に伴う神鋼不動産(株)への承継資産の額74,131百万円、(株)アーステクニカへの承継資産の額759百万円が含まれております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注2）		218,163	15,150	—	233,313
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2）（株）	(2,976,070,294)	(138,990,806)	(—)	(3,115,061,100)
	普通株式（注2）（百万円）	218,163	15,150	—	233,313
	計（株）	(2,976,070,294)	(138,990,806)	(—)	(3,115,061,100)
	計（百万円）	218,163	15,150	—	233,313
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金等 （注2）（百万円）	67,911	15,150	—	83,061
	計（百万円）	67,911	15,150	—	83,061
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金) 特別償却準備金 （注3）（百万円）	—	100	—	100
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	—	1,132	—	1,132
	固定資産圧縮特別勘定 積立金（注3）（百万円）	—	141	—	141
	計（百万円）	—	1,374	—	1,374

（注）1. 当期末における自己株式数は、2,862,264株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使が行なわれたことによるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金	13,810	888	1,150	1,794	11,754
製品保証等引当金	1,814	2,292	1,667	—	2,440
災害修繕等損失引当金	—	1,429	—	—	1,429
環境対策引当金	—	4,947	—	—	4,947
事業整理損失引当金	4,748	1,175	1,250	610	4,063

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、引当対象債権の一部回収等に伴う減少額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額のうち、神鋼不動産(株)への分割に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	47
預金	
当座預金	2,429
普通預金	92
定期預金	7
計	2,528
合計	2,576

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
東洋炭素(株)	233
(株)西村商会	230
神鋼ノース(株)	141
(株)本田技術研究所	135
筒中金属産業(株)	122
その他	715
合計	1,578

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成18年 4 月	—	平成18年 8 月	367
5 月	189	9 月 以 降	91
6 月	314		
7 月	615	合計	1,578

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	18,730
(株)メタルワン	7,068
アレキサンドリア ナショナル アイアン ア ンド スチール カンパニー S. A. E	6,406
関西電力(株)	5,884
双日マリン アンド エンジニアリング(株)	3,716
その他	90,033
合計	131,840

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
131,840	1,128,407	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれておりません。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	22,334
	アルミ圧延品・銅圧延品他	9,233
	機械他	1,114
	計	32,682
半製品	鋼塊他	23,480
原材料貯蔵品	鉄鉱石	7,919
	燃料	1,786
	ロール・ケース	5,940
	アルミ・銅地金他	8,966
	その他	37,757
	計	62,370
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	17,282
	アルミ圧延品・銅圧延品他	17,918
	機械他	26,002
	計	61,203
合計		179,737

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,450
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	71,702
	計	162,032
関連会社	住友チタニウム(株)	2,659
	関西熱化学(株)	2,340
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	その他	10,239
	計	17,508
合計		179,541

6) 支払手形

摘要	金額 (百万円)
(株)シマブンコーポレーション	3,142
三輪運輸工業(株)	2,600
日清鋼業(株)	962
阪神溶接機材(株)	511
軽金属押出開発(株)	51
その他	8
合計	7,277

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)
平成18年 4 月	2,456
5 月	2,428
6 月	2,379
7 月	13
合計	7,277

7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	26,037
三菱商事(株)	23,002
三井物産(株)	17,339
双日(株)	13,437
丸紅(株)	12,271
その他	156,755
合計	248,845

8) 短期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,494
(株)三菱東京UFJ銀行	13,069
日本政策投資銀行	7,880
みずほ信託銀行(株)	7,788
三菱UFJ信託銀行(株)	7,273
その他	40,365
合計	92,870

9) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	204,800
無担保変動利付社債	10,000
合計	214,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	29,579
日本生命保険(相)	24,000
(株)みずほコーポレート銀行	9,850
(株)三井住友銀行	9,625
明治安田生命保険(相)	8,020
その他	36,312
合計	117,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。